

2023 年 11 月 9 日

千代田化工建設株式会社
総務部 IR・広報・サステナビリティ推進セクション

2024 年 3 月期 第 2 四半期決算説明会 質疑応答要旨 (11 月 2 日開催)

11月2日に開催致しました、2024年3月期 第2四半期決算説明会(オンライン会議)において、出席者の皆様から頂いた主なご質問と弊社の回答を以下にまとめております。

#	質問	回答
1	【完成工事高】 完成工事高が通期予想比進捗率 60%と高い。 一方、通期予想は据え置いているが、第 3 四半期以降どのように推移するイメージか。	第 1 四半期と同様、海外大型案件が順調に進捗していることに加え、円安の影響もあり、完成工事高が積み上がっているもの。 第 3 四半期以降も同水準で推移していく見込みだが、修正開示基準を超えるものではなく、通期予想は据え置いている。
2	【完成工事総利益率】 完成工事総利益率は 6.5%、通期予想 7.8%を下回っている主な要因は。	リスク管理の一環として、エネルギー分野の一部案件において、工事進捗を維持するため、現時点での合理的な想定コストを計上したことに因るもの。
	通期予想7.8%の達成見通しは。	手持ち案件を着実に遂行することで、通期見通しを目指して下半期も取り組んでいく。
3	【受注見通し】 今年度下半期、来年度以降の受注見通しは。 海外での大型受注の想定はあるか。	国内では、「脱炭素」、「先端素材」、「ライフサイエンス」等の分野で設備意欲が旺盛であり、政府も補助金を出す案件が多数ある。1 件あたりの金額規模は海外と比較すると大きくはないが、国内案件を中心に受注を積み上げていき、通期 3,000 億円を目指していく。

#	質問	回答
		海外は、大型であれば LNG 案件となる想定である。規模は LNG 案件に比べて大きくはないが、脱炭素関連の Feasibility Study (FS) や FEED の依頼が多くあり、今後へ期待している。
	大型エネルギー案件について、どのような地域で期待案件があるか。	- 注力すべき市場は、中東、アジア、豪州、米国の 4 地域と考えている。 - LNGをはじめとした大型案件については、個別案件ごとにリスクとリターンのバランスを慎重に見極めて対応していく。
4	【長期借入金】 バランスシート上、「長期借入金」が減少している理由は。	株式会社三菱 UFJ 銀行から借り入れている劣後ローン 200 億円について、返済期日が 1 年以内となり、固定負債から流動負債（一年内返済予定の長期借入金）へ振替がされたもの。
5	【中東情勢】 イスラエルの中東問題による人流、物流等の影響はあるか。 特にカタールで遂行中の案件への影響はあるか。	- 現時点において、遂行中のカタールの案件への影響は全くない。しかし、予断を許さない状況であり、今後の動向は注視していく。 - また、カタールは全世界的にみてもガス価格が安く、競争力があるため、現在 投資意欲が旺盛であり、遂行案件を着実に進めながら、動向を注視していく。
6	【決算の総合的な評価、および再生計画の進捗】 ①2024 年 3 月期第 2 四半期決算の総合的な評価、および ②再生計画の進捗について教えてほしい。	① 第 2 四半期決算の総合的な評価： 過去 10 年間での前期の最高益に続き、上半期においても純利益が順調に積み上がってきている。 ② 再生計画の進捗： 2019 年 3 月期における赤字決算を受け、三菱商事株式会社、および株式会社三菱UFJ銀行から

#	質問	回答
		1,800 億円規模の財務的支援、および 人材派遣の協力を受け、再生計画を始動し、その後「リスク管理体制の高度化」、「EPC 遂行管理力の進化」、「人財の高度化・拡充」に全社一丸となり取り組んできている。 - 特に「リスク管理体制の高度化」においては、戦略・リスク統合本部を設立し、プロジェクトの受注前の段階から遂行段階までのリスク管理の徹底に努めてきた。 - その成果として、再生計画以降に受注した案件においては、1 つの赤字プロジェクトもなく、着実に利益が積み上がってきており、昨年度は過去 10 年間での最高益を計上した。 - 今年度の下半期、来期に公表予定の次期中期経営計画期間においても、更なる利益の積み上げ、およびキャッシュフローの改善に取り組み、財務的自立を目指していく。 - 次期中期経営計画については、来年 5 月の年度末の決算説明と併せて公表を予定しており、その際に具体的な内容についてご説明を差し上げたい。

以 上

この資料には、本資料発表時における将来に関する見通しおよび計画に基づく予測が含まれています。経済情勢の変動等に伴うリスクや不確定要因により、予測が実際の業績と異なる可能性があり、予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。従いまして、この業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。